

『日本再興戦略』改訂 2014」施策の主な実行状況(抜粋)

「稼ぐ力の強化」や「担い手を生み出す」等の観点から、産業競争力会議等の場で議論がなされた代表的な施策の現時点での進捗は以下のとおり。

産業の新陳代謝の促進

【コーポレートガバナンス・コードの策定】

→8月以降、2回の有識者会議を開催。秋頃までに基本的な考え方を取りまとめ。

雇用制度改革・人材力の強化

【働き過ぎ防止のための取組強化】

→来年度に向け、労働基準監督官の増員を要求。長時間労働抑制策について労働政策審議会で検討中。

【時間ではなく成果で評価される制度への改革】

→次期通常国会への法案提出に向け、労働政策審議会で検討中。

【予見可能性の高い紛争解決システムの構築】

→「あっせん」事例について調査を開始。諸外国の関係制度・運用に関する調査研究を開始。

女性の活躍推進

【放課後子ども総合プランの策定】

→7月31日にプランを策定し、文部科学省と厚生労働省連名で地方自治体に通知を发出。本年秋に次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画策定指針」を定め、年度内に地方自治体に計画の策定を求める予定。

【企業における女性登用の「見える化」】

→8月22日、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正案を公表し、有価証券報告書に女性の役員比率を記載する案のパブリックコメントを実施。次の株主総会シーズン以降、開示される予定。

【女性の活躍推進に向けた新たな法的枠組みの構築】

→次期国会への法案提出を目指し、8月7日から労働政策審議会において民間事業者に係る措置について議論を開始。

科学技術イノベーションの推進

【「クロスアポイントメント制度」の導入・活用の促進】

→留意点等を年内にとりまとめるべく、関係省庁間で検討を開始。

【ロボットによる新たな産業革命の実現】

→「ロボット革命実現会議」を9月11日に立ち上げ。年内を目途に現場ニーズを踏まえた「5か年計画」を策定予定。

立地競争力の更なる強化

【国家戦略特区の加速的推進】

→養父市の「農業委員会と市町村の事務分担に係る特例」、福岡市の「エリアマネジメントに係る道路法の特例」について、9月9日に区域計画を認定。

次期国会に提出する国家戦略特別区域法案に、追加の規制改革事項を盛り込むべく、関係省庁と調整中。

【PPP/PFIの活用】

→運営権者への公務員派遣について、民間ニーズの把握に併せて法的根拠の整理等を進め、9月末までに結論を公表。地方公共団体の制度活用に向けた準備事業等の支援について、概算要求を実施。

地方道路公社の有料道路事業におけるコンセッション方式の活用を可能とする特例を設けるため、次期国会に構造改革特別区域法の一部を改正する法案を提出予定。

【GPIFの基本ポートフォリオの見直し及びガバナンス体制の強化】

→基本ポートフォリオについては、厚生労働大臣の見直し前倒し指示(6月6日)に基づき、GPIFで所要の対応を検討中。ガバナンス体制の強化については運用の重要な方針の決定に当たり、運用委員会の承認を得なければならないこととともに、高度専門人材の確保等のための新たな給与体系策定に向けた調査・検討に着手。加えて、法改正の必要性も含めたガバナンス体制の強化について、社会保障審議会年金部会にて議論を開始(8月20日)。

地域活性化・地域構造改革の実現

【地域活性化施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築】

→次期国会への地域再生法改正法案の提出に向けて検討中。

【総合的な政策推進体制の整備】

→9月3日に総理を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を設置。地方の人口減少・超高齢化を克服するための「長期ビジョン」と「総合戦略」を年内にも取りまとめる予定。

国民の「健康寿命」の延伸

【非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)の創設】

→厚生労働省「医療法人の事業展開等に関する検討会」で制度の詳細を検討中。年内に取りまとめ予定。

【「患者申出療養(仮称)」の創設】

→次期通常国会に関連法案の提出を目指すべく、中央社会保険医療協議会等にて議論の予定。

世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会

【農地中間管理機構の本格稼働】

→9月1日現在、46道府県で機構が指定され、具体的な体制整備が進められているところ。

【米の生産調整の見直しのための環境整備】

→本年度より国が提供するコメの需給・価格情報を大幅に拡充し、価格公表銘柄を倍増(約100銘柄)するとともに、県別・主要銘柄別の契約進捗状況等を毎月新たに公表することとし、メールマガジン等も活用し周知を実施。

【農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革】

→次期通常国会への関連法案提出に向けて、具体的制度設計を検討中。

観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

【更なるビザ発給要件の緩和】

→インドネシア向けビザ免除は年内に実施予定。フィリピン・ベトナム向けビザ発給要件の大幅緩和についても年内目途に早急に実施予定。インド向け数次ビザの発給は7月3日に実施済み。

国際展開戦略

【対日直接投資残高倍増の推進体制強化】

→総理・閣僚によるトップセールスを実施中。「地方自治体対日投資会議」の開催や、対日投資に関する地域ブロック会議を開催。